

## 第2 創業等への意欲的な取組の促進

### 1 主な取組事項における基本的考え方

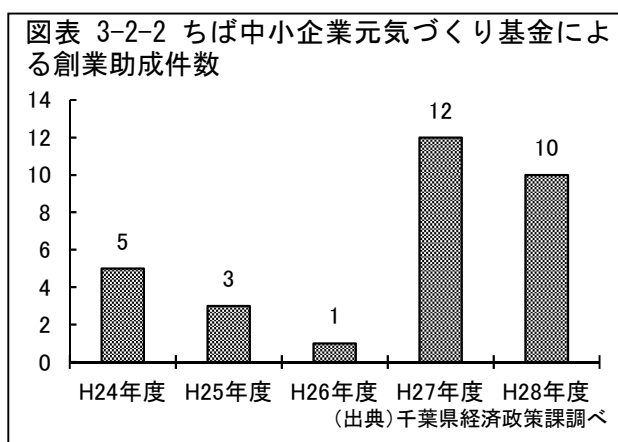
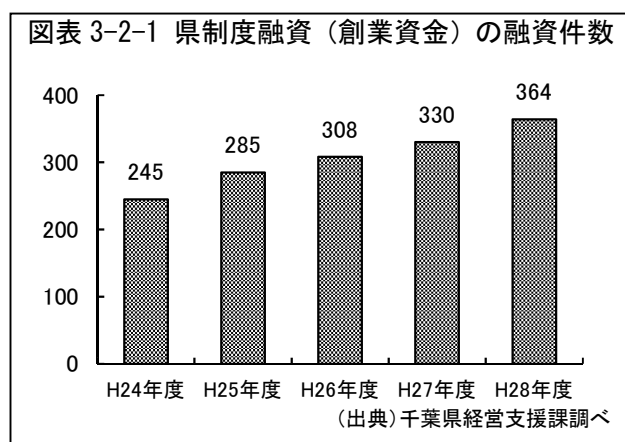
#### (1) 起業・創業への支援

近年は、経営者の高齢化に伴う休廃業が増加しており、中小企業数は減少傾向である。企業数の減少は地域の活力低下に繋がりがねず、県民の豊かなくらしを支える本県経済の持続的な発展を支えていくためには、起業・創業を通じて、新たな需要や雇用の創出等を促し、本県経済の活性化を図っていく必要がある。

県では、これまで、イベント等の開催による起業機運の醸成、チャレンジ企業支援センターにおけるワンストップによる創業相談、制度融資（創業資金）による資金調達支援、ちば中小企業元気づくり基金による創業に対する助成などに取り組んできた。

県制度融資（創業資金）の件数は、年々増加傾向にあり、また、ちば中小企業元気づくり基金による創業助成件数も、助成対象を創業（研究開発型）から創業一般に拡充したことにより、平成27年度から急増しており、県内の起業・創業機運の高まりが伺える。

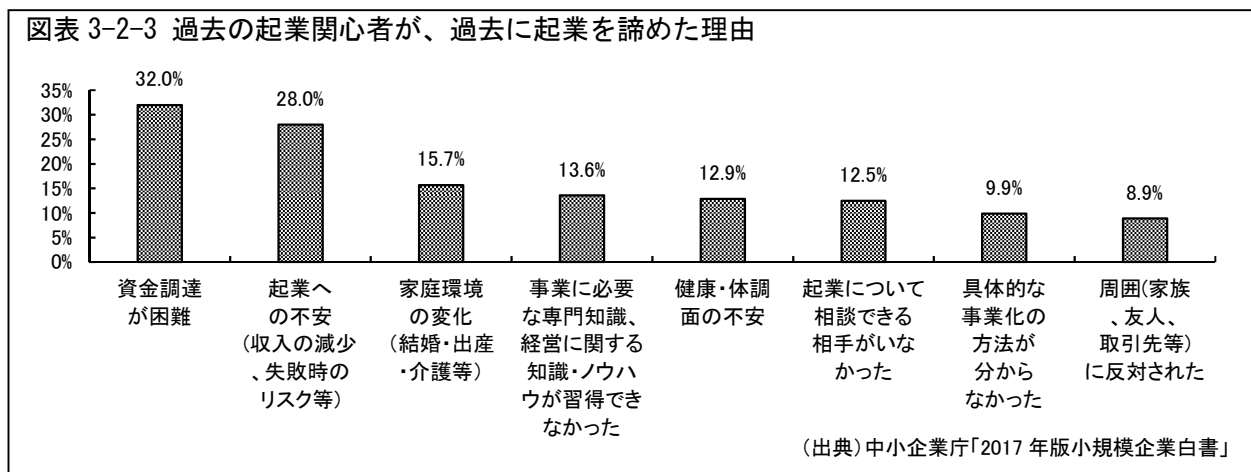
（図表 3-2-1、3-2-2）



「過去に起業を諦めた理由」によると、起業・創業にあたって、「資金調達が困難」が最も多く、資金調達ができるような創業計画づくりへの支援や、資金支援の充実が求められている。（図表 3-2-3）

また、起業の機運を盛り上げるためには、交流会終了後に専門家による起業・創業者

へのフォローが重要等の意見も寄せられており、起業・創業後の事業継続、育成につながる支援の充実が必要である。



## (2) 企業誘致の推進

新たな企業の立地は、県民の雇用機会の創出や地元企業との取引拡大等をもたらし、本県経済の活性化に大きく寄与する。

東京湾アクアライン料金引下げの継続と圏央道等の整備進展により、本県は、成田と羽田の二つの空港へのアクセスが飛躍的に向上し、首都圏のみならず、東日本と西日本をつなぐ交通ネットワークの結節点として、立地優位性が高まっている。

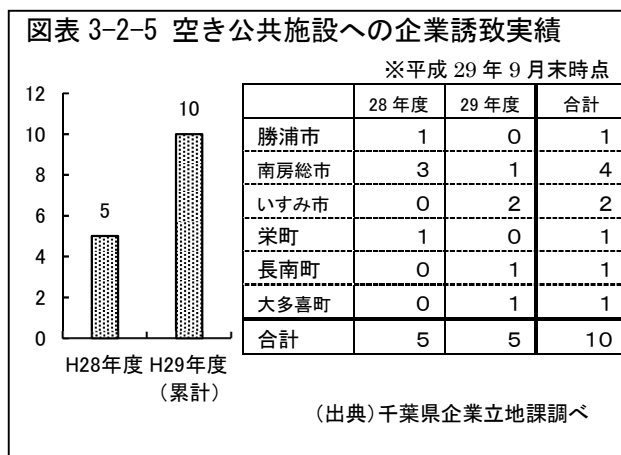
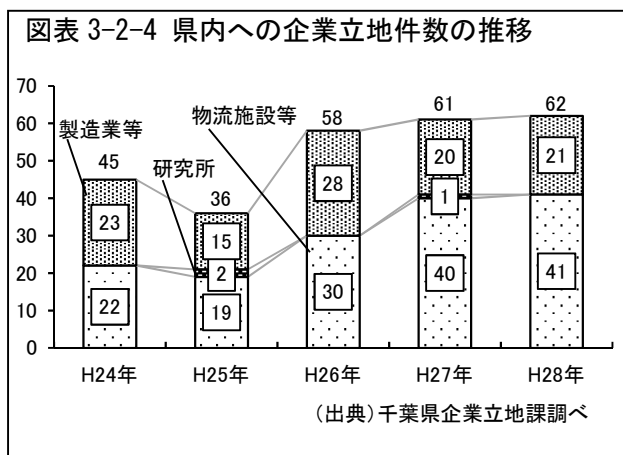
これらによりもたらされる「人とモノの流れ」の加速を活かして、県では、これまで、積極的な企業訪問活動やトップセールスを実施するとともに、本県の多様な魅力に関する情報の提供を行い、地域の特性・強みを活かした誘致活動を展開してきた。

県内への企業立地件数は、平成 25 年度以降、順調に増加しており、最近では圏央道の整備進展もあって、特に物流施設等の立地が増加している。(図表 3-2-4)

また、「茂原にいほる工業団地」、「袖ヶ浦椎の森工業団地」はアクアライン 800 円化や圏央道の整備進展の効果で入札が順調に推移しており、今後は、早期立地に向けて地元市とも連携し、着実に立地の手続きを進めていく必要がある。

なお、企業立地の受け皿となる産業用地の確保について、今後、市町村等と連携を図りながら検討を進めていく。

県では、人口減少などの課題を抱える地域の経済活性化を図るため、平成28年度から市町村との連携により、空き公共施設や空き店舗などを活用したIT企業等の誘致を推進しているが、空き公共施設への企業誘致は着実に増えており、今後の展開が期待されている。(図表3-2-5)

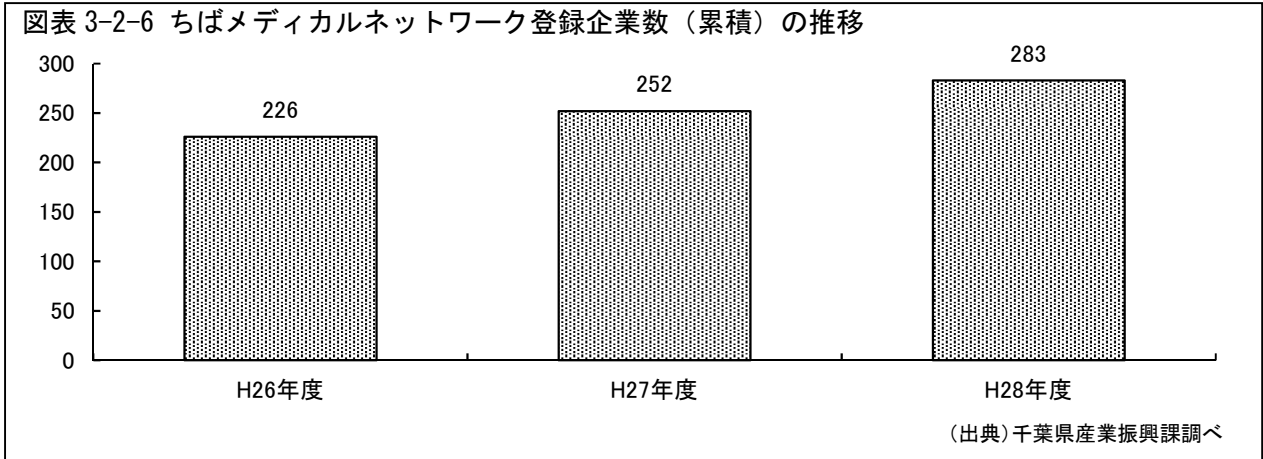


### (3) 成長産業への参入支援

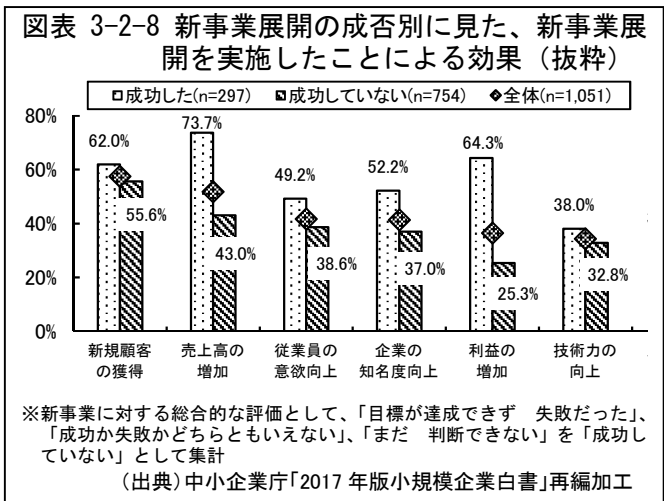
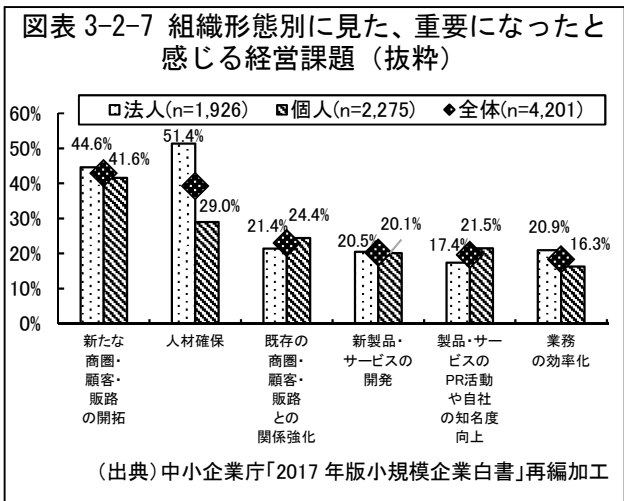
人口減少や少子高齢化など、国内市場の縮小の流れが避けられない中において、市場拡大が見込まれる成長産業へ中小企業の積極的な参入を促していくことが重要である。

県では、これまで、平成26年度に策定した「明日のちばを創る！産業振興ビジョン」の中で、成長が見込まれる重点分野として位置付けた健康・医療ものづくり産業への参入支援として、県内のものづくり中小企業等で構成される「ちばメディカルネットワーク」を設立し、専門人材を東葛テクノプラザに配置して、医療現場のニーズとものづくり中小企業の技術をつなげる取組や、ちば元気づくり基金事業の成長分野研究開発助成などの支援を実施してきた。

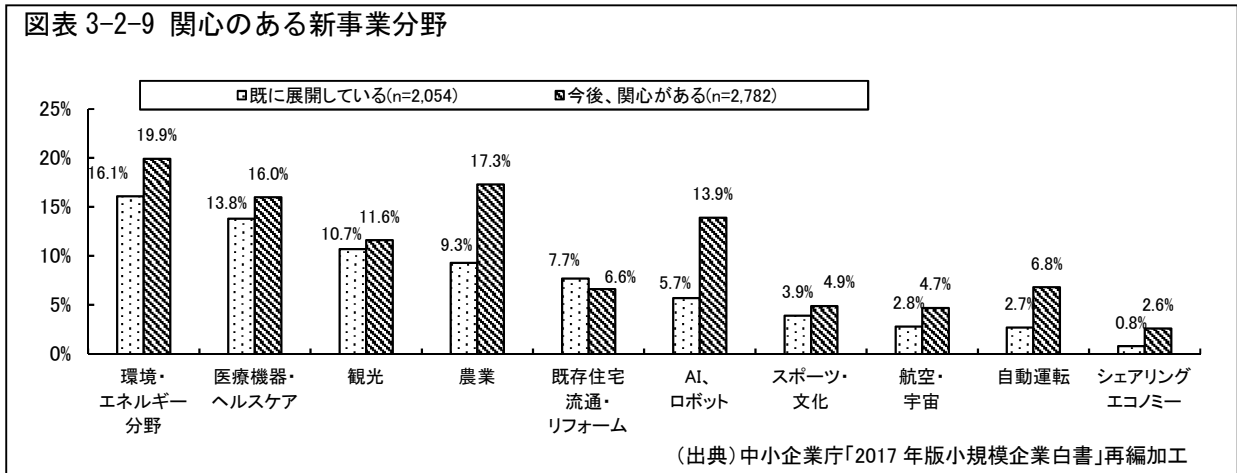
ちばメディカルネットワーク登録企業数は順調に増加しており、今後は、国立がんセンター東病院NEXT（次世代外科・内視鏡治療開発センター）にも専門人材を配置し、医療研究機関等との連携をより一層強化して、臨床開発への支援を進めていくこととしている。(図表3-2-6)



小規模企業白書によると、組織形態別に見た、重要になったと感じる経営課題として、「人材確保」のほか、「新たな商圏・顧客・販路の開拓」や「新製品・サービスの開発」等が重要と考える意見が多い。また、新事業展開の成否別に見た、新事業展開を実施したことによる効果として、成功していない企業においても、新事業展開によって、「新規顧客の獲得」や「利益の増加」等、一定程度の効果があったことがうかがえる。(図表 3-2-7、3-2-8)



さらに、関心のある新事業分野のうち今後関心がある分野として、「環境・エネルギー分野」、「AI、ロボット」等への関心も高くなっており、これらの分野への支援ニーズが高まることが見込まれる。(図表 3-2-9)

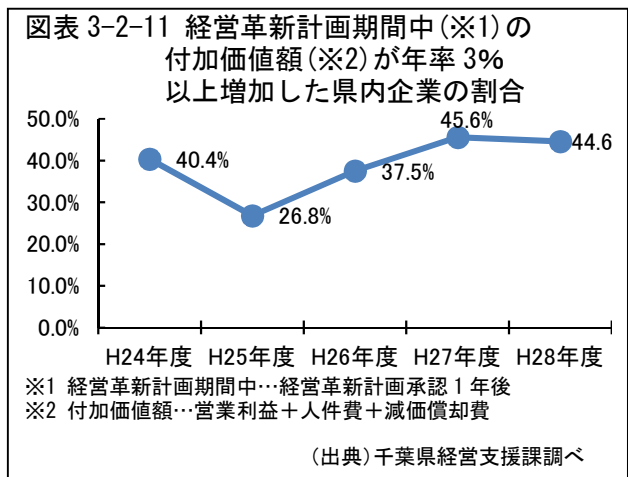
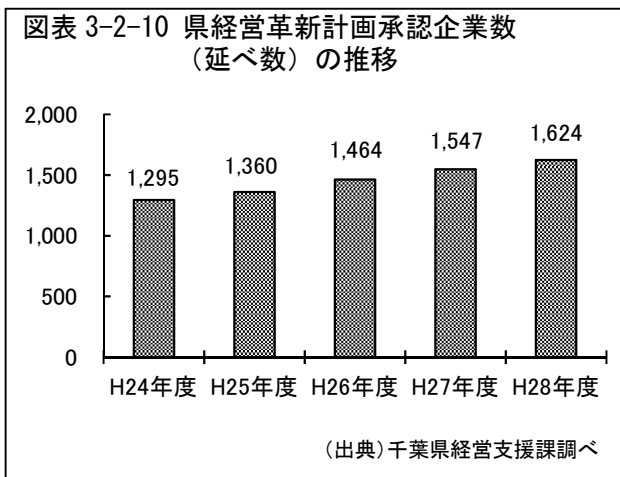


#### (4) 経営革新の促進

急激に変化する社会・経済情勢の中で、企業が存続・発展していくためには、多様化する市場ニーズに応じて、新商品の開発や生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式、役務の新たな提供の方式の導入など、柔軟な対応により、経営の革新を図っていく必要がある。

県では、これまで、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定支援だけでなく、計画の遂行に向けた問題や計画策定後に発生する新たな経営課題への対応など、計画策定後のフォローアップも含め、計画の実現に向けたトータル支援を行ってきた。

県経営革新計画承認企業数（延べ数）は、順調に増加し、また、経営革新期間中の付加価値額増加企業の割合も増加傾向であるなど成果が出ていることから、引き続き、経営革新計画の作成支援や、策定後のフォローアップ等、トータル支援を実施していく必要がある。（図表 3-2-10、3-2-11）



人口減少社会において人手不足が顕在化する中、今後は、I o T等の新しい技術を活用した製造業の経営革新に向けた取組に対する支援の充実を図っていく必要がある。

### (5) 地域資源を活用した新商品開発などの事業活動の促進

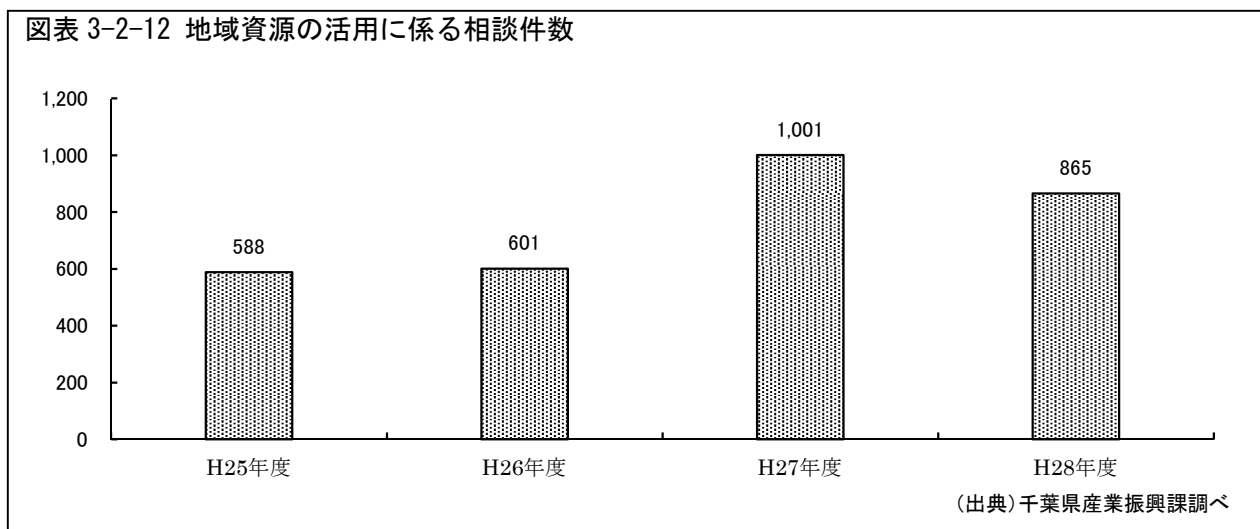
平成19年に「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」（中小企業地域資源活用促進法）が施行されたことをきっかけに、地域の「強み」となる地域資源（農林水産物、鉱工業品とその生産に係る技術、観光資源等）を活用した新商品や新サービスを開発する取組が活発化している。

こうした資源を活用した事業は、地域の中小企業等の知恵とやる気を活かし、地域活性化を進めていく上での原動力となり得る。

本県には、特色ある農林水産物や鉱工業品、観光資源など、地域の強みとなりうる多様な地域資源が存在するとともに、成田空港や東京湾アクアライン、圏央道、外環道などインフラにも恵まれている。

こうした「千葉のポテンシャル」を活かし、地域産業の振興を図るため、県では、これまで、千葉県産業振興センターに専門人材を配置し、地域資源を活用して新商品の開発やブランド化に取り組む地域や中小企業等を支援してきた。

平成28年度の地域資源活用に係る相談件数は、第3次元気戦略を策定した平成26年度に比べ1.2倍に増加しており、地域資源を活用した取組が活発になっている状況がうかがえ、新商品開発や地域のブランド化等の成果が出てきている（図表3-2-12、3-2-13、3-2-14）。



図表 3-2-13 地域資源を活用した  
商品開発事例



「八街生姜ジンジャーエール」  
八街商工会議所（八街市）

図表 3-2-14 地域資源を活用した  
地域のブランド化支援事例



白みりん発祥の地  
-ながれやまほんちょう-



「流山本町」のブランド化及び効果的な情報発信支援  
流山市、流山本町活性化協議会

地域資源を活用した取組が活発化する中、開発された商品を、県内や近接する首都圏の一大消費地だけでなく、東京湾アクアラインや圏央道、外環道、成田空港など、本県が誇る交通ネットワークを最大限に活用し、全国そして海外の需要を取り込む視点を持って商品化に取り組むことが重要である。

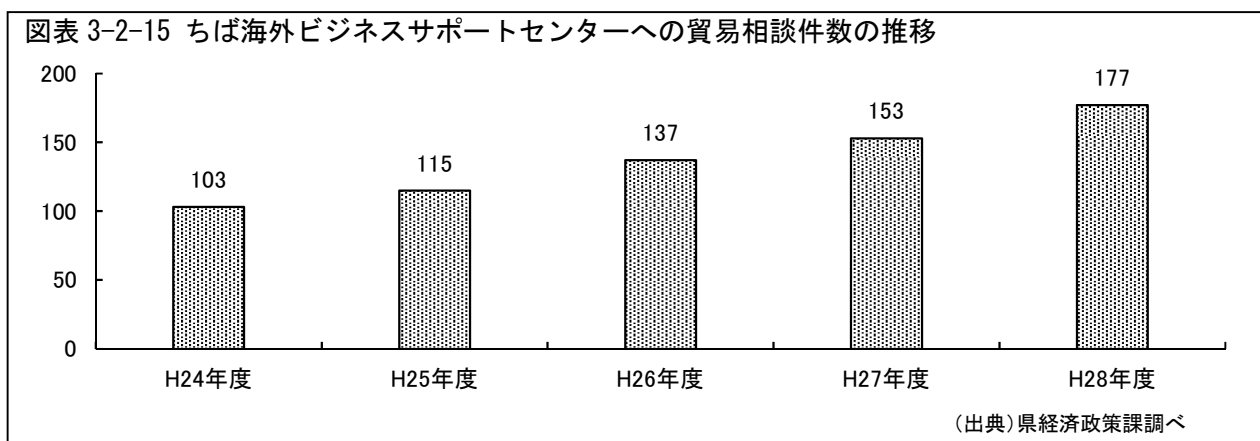
特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック8競技の県内開催を踏まえ、訪日外国人観光客をターゲットにした県産土産品の開発への支援等の充実が求められている。

## （6）海外展開への支援

経済のグローバル化が進み、また、人口の減少に伴って国内市場の縮小が避けられない中、貿易・投資・技術提携など、企業の海外展開による新たな需要獲得の重要度が増しているが、海外取引を希望する中小企業は、国内取引に比べリスクが高いことや、ノウハウ等の蓄積が困難であることなどの理由から挑戦が難しい状況にある。

県では、これまで、日本貿易振興機構ジェトロ千葉貿易情報センター（ジェトロ千葉）などと連携して、貿易投資相談の実施、窓口相談から専門家派遣、展示会等への出展支援など海外ビジネスに対する集中支援を行ってきた。

県内中小企業の国際化を支援する「ちば海外ビジネスサポートセンター」への貿易相談件数は、順調に増加してきており、海外展開ニーズが高まっている。（図表 3-2-15）



欧州連合との経済連携協定交渉が平成 29 年 12 月に妥結するなど、これまで以上に企業の海外展開は活発になることが見込まれており、今後は海外進出も視野に入れた中小企業の事業展開に対する支援の充実が求められている。



## 2 地域勉強会・研究会等での意見

- 創業への補助金を拡充して、それをきっかけに優良な企業を発掘できる仕組みを検討してもいいのではないか。(研究会)
- クラウドファンディングは費用がかかり、手数料も金利換算すると高く感じる場合もあるので、クラウドファンディングの利用を促進させる支援策が必要。(地域勉強会：千葉)
- 起業者にとって、起業者同士が相談できるネットワークや交流の場が重要。(研究会)
- 起業家交流会で起業の機運を盛り上げた後の2、3年、専門家が個々の起業者をしっかりフォローすることが重要。(研究会)
- 企業は、立地に際して初期投資の負担が重いので、企業誘致策として、空き公共施設を3年間無償貸与するなどの支援が有効。(意見交換会：夷隅)
- 新たに医工連携分野に参入する際に、医療に精通する人材が不足し開発に時間がかかるため、医工連携分野への参入に当たり、専門人材から支援を受けることでスピードアップが期待できる。(研究会)
- ITやIoTなど新しい技術の活用には、公的機関が橋渡しすることも重要。(研究会)
- 現場の無駄をなくし生産性の向上を図るためには、ITやIoTなどの技術の活用が有効と思うが、導入のための人材が不足しているので、セミナー等による先行事例の紹介や、専門家による導入支援が後押しになる。(地域勉強会：印旛)
- 海外展開のきっかけとして個人的な人脈によって進出先との関係づくりが可能となったが、進出先とのマッチングや通訳の紹介などの包括的な支援が必要。(意見交換会：印旛)

## 3 具体的な取組事項

施 策	概 要
①起業・創業への支援	<p><b>ア) 起業・創業に対する助成 [再掲]</b></p> <p>○「ちば中小企業元気づくり基金事業」を活用し、起業・創業に必要な事業経費の一部を助成する。</p> <p><b>イ) 起業・創業に対する制度融資による資金調達 [再掲]</b></p> <p>○起業・創業に必要な設備資金等について、制度融資の創業資金によ</p>

り資金調達を支援する。

なお、中小企業信用保険法の改正（平成29年6月）を踏まえ、融資枠の拡大を検討する。

#### **ウ) 起業・創業に対する支援体制の強化 [再掲]**

○チャレンジ企業支援センター内の創業支援チームにおいて、起業・創業希望者の掘り起こしから創業後のフォローアップまでの一貫支援として、セミナー開催、相談、事業可能性評価、専門家派遣等の取組を行う。

○千葉県産業振興センターを中核とした商工団体や金融機関等との連携体である「地域プラットフォーム」において、セミナー開催、支援策の情報共有・斡旋、専門家派遣等の取組を行う。

特に、支援体制の強化に向けて、連携体の活動のあり方を検討する。

#### **エ) 起業・創業支援策情報の発信 [再掲]**

○千葉県産業振興センターのホームページ内の「千葉県内の起業・創業支援情報」ページにおいて、起業・創業を目指す意欲ある希望者等に対し、県及び県内市町村における起業・創業支援策情報を一元的に提供する。

#### **オ) 起業・創業の活発化に向けた啓発活動 [再掲]**

○起業・創業により地域課題を解決した例の紹介など、起業・創業の意欲向上につながる啓発活動を行う。

#### **カ) 起業・創業メンター（※「良き指導者」「優れた助言者」）制度等の構築**

##### **[再掲]**

○起業・創業分野におけるメンター人材等とのネットワークを構築し、社会起業家を含む起業・創業者に対し、相談・指導が行える環境の整備として、ビジコン優秀者等へのフォローアップ支援（ブランド化、販路拡大支援等）を行う。

**キ) 起業・創業の促進に向けた市町村との連携 [再掲]**

○「産業競争力強化法」において、市町村が主体となり地域の起業・創業支援計画を策定し、国の認定を受けることで支援が得られる仕組みが設けられたことから、これに係る市町村への助言・協力、市町村同士の情報交換の場づくり等の支援を行い、「認定市町村数」の増加を目指す。

**ク) 起業・創業希望者等の交流の創出 [再掲]**

- 東葛テクノプラザにおいて、起業・創業希望者に対する準備段階における事務スペースの提供や、入居者同士の交流を深める機会を設けるなど、創業前の支援を行う。
- 既存の民間起業・創業支援団体と連携し、公的支援機関の支援情報サービスの周知、セミナー等の開催等を行う。

**ケ) インキュベーション施設による育成支援 [再掲]**

○東葛テクノプラザ、かずさインキュベーションセンター等の公的インキュベーション施設において、貸事務所等の提供、インキュベーションマネージャー（IM）による経営相談、中小企業支援機関と連携した産学共同研究などのコーディネート等、起業後の成長に向けたサポートを行う。

**コ) 起業・創業後の事業展開に対する助成**

○クラウドファンディングを活用した資金調達により、地域資源を活用した独創的な技術やアイデアによる新事業を行う中小企業者に対して、助成等を行う。

**サ) ファンドによる資金調達支援**

○起業・創業後の中長期的な成長に不可欠な投資資金について、ちば新産業育成ファンドを活用し、供給する。

	<p><b>シ) 民間団体と連携したベンチャー企業の育成</b></p> <p>○ベンチャー企業と投資家のマッチングの場を創出するため、経済団体・銀行・投資会社等と連携して運営するベンチャー企業支援組織「ベンチャークラブちば」主催によるビジネスプラン発表会等の取組への支援を行う。</p>
<p><b>②企業誘致の推進</b></p>	<p><b>ア) 中小企業の立地促進</b></p> <p>○千葉県の上地環境の優位性を生かし、トップセールスなどを強化するとともに、企業進出支援体制の充実を図る。</p> <p>○市町村との連携を図りつつ、小学校や幼稚園などの空き公共施設等を活用した企業進出を促進する。</p> <p><b>イ) 中小企業の再投資等の支援</b></p> <p>○県内への中小企業の再投資等を促進するため、企業立地補助金を活用する。</p>
<p><b>③成長産業への参入支援</b></p>	<p><b>ア) 健康・医療ものづくり分野等における研究開発への助成</b></p> <p>○「ちば中小企業元気づくり基金事業」を活用し、新商品・新技術開発等に必要な事業経費の一部を助成する。</p> <p><b>イ) 「ちば健康・医療ものづくり産業支援推進会議」の設置による支援</b></p> <p>○中小企業の新規参入や医工連携による製品開発を促進する。</p> <p>○医療機関や医工系大学等のニーズと中小企業のシーズを結び付けるプロジェクトを実施する。</p> <p>○健康・医療ものづくり産業に進出している中小企業や、参入意欲を持つ中小企業をネットワーク化し、必要な情報を提供する。</p> <p><b>ウ) コーディネーターの配置による医療機関等との連携</b></p> <p>○臨床現場とものづくり現場の双方を熟知した医工連携コーディネーターを配置し、臨床現場とものづくり企業のマッチングや、医療研</p>

	<p>究機関等との臨床開発への支援を行う。</p> <p><b>エ) 異業種連携ネットワークによる機能性食品開発・販路開拓等の支援</b></p> <p>○食料品製造業者、生産者、大学、流通事業者などとのネットワークを構築し、機能性食品の開発等に対する支援を行う。</p> <p><b>オ) 中小企業向け機能性食品の開発に対する支援</b></p> <p>○中小企業が、自社製品の機能性等に関するデータを取得するにあたり、公的支援機関（かずさ DNA 研究所や産業支援技術研究所）が中心となり、試験分析、技術講習、情報提供等を行う。</p> <p><b>カ) 農商工連携による事業展開に対する助成・ノウハウの支援 [再掲]</b></p> <p>○県産農林水産物等を生かし、農林漁業者と商工業者等が連携して行う、新商品・新サービスの開発、販路開拓、研究開発、関係機関等が行う支援事業（販路開拓支援等）に要する経費の一部について、「農商工連携事業支援基金」を活用して助成する。</p> <p>○上記助成対象者に対して、資金面のみならず専門家派遣による相談・助言を通じたノウハウ支援を組み合わせる。</p>
<p><b>④経営革新の促進</b></p>	<p><b>ア) 経営革新の取組促進に向けた普及・啓発</b></p> <p>○経営革新計画制度により、他のモデルとなるような取組を行った企業に対する「表彰」を行うとともに、事例集を作成・配布する。</p> <p>○経営革新セミナーを開催し、経営革新計画制度の説明や承認企業の事例紹介等を行う。</p> <p>○経営革新計画制度の普及を図るため、多くの中小企業を顧客に持つ金融機関への制度説明や情報交換を行う。</p> <p>○地域商工団体との連携により、経営革新計画制度の普及を図る。</p> <p><b>イ) 経営革新計画の策定支援及びフォローアップ</b></p> <p>○経営革新計画策定の意欲がある中小企業に対し、計画作成から承認</p>

	<p>後のフォローアップまで個別的・継続的に支援し、計画の実現を目指す。</p> <p>○経営革新計画承認企業に対してフォローアップ調査を実施し、計画遂行上抱える様々な課題の解決に向けたアドバイスを実施していく。</p> <p>○経営革新計画承認企業に対して、県制度融資、信用保証協会の保証枠の拡大、政府系金融機関の融資等の支援策を講じる。</p> <p>○商工会議所・商工会の経営指導員が中小企業の経営革新計画づくりを適切に指導できるよう、指導員研修等を行う。</p> <p>○経営革新承認企業交流会などにより、新たな企業連携や事業拡大の機会を提供する。</p> <p><b>ウ) I o T 導入等による経営革新への支援</b></p> <p>○技術開発の進む I o T 等の活用に向け、セミナー開催や専門家派遣等を通じて県内中小製造業の生産性向上への支援を検討する。</p> <p>○中小サービス産業の生産性の向上に向けて、専門家派遣による支援の促進を検討する。</p>
<p><b>⑤地域資源を活用した新商品開発・事業活動の促進</b></p>	<p><b>ア) 地域資源を活用した事業展開に対する助成 [再掲]</b></p> <p>○「ちば中小企業元気づくり基金事業」を活用し、新商品・新技術開発等に必要な事業経費の一部を助成する。</p> <p><b>イ) 地域資源を活用した事業展開に対する専門人材による支援 [再掲]</b></p> <p>○地域産業の活性化を図るため、本県の恵まれた地域資源を活用し、新商品の開発やブランド化に取り組む地域や中小企業等に対し、専門人材による支援を行う。</p> <p>また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、訪日外国人向け県産土産品の開発等への支援も行う。</p>

	<p><b>ウ) デザイン力の強化 [再掲]</b></p> <p>○地域資源をデザインの手で活性化するため、デザイナー等の専門家派遣を行い、地域ブランド力の強化を支援するとともに、支援した商品・地域の情報を展示会やホームページ等で広く周知する。また、中小企業のデザイン実践力を強化し、商品のブランド力を高めるためのセミナーを開催する。</p> <p><b>エ) 「中小企業地域資源活用プログラム」の活用促進 [再掲]</b></p> <p>○地域資源を活かした事業計画として、国の認定により助成や融資等の支援対象となる「地域資源活用プログラム」の活用促進を図る。</p> <p>○新規案件の掘り起こし、認定に向けた計画のブラッシュアップ、認定後のフォローアップを実施する。</p>
<p><b>⑥海外展開への支援</b></p>	<p><b>ア) 海外展開に対する助成等各種支援</b></p> <p>○「ちば中小企業元気づくり基金事業」を活用し、展示会出展等に必要事業経費の一部を助成する。</p> <p>○知事がトップセールスを行った国や地域などを中心に、当該地域で開催される海外展示会や幕張メッセで行う国際展示会において千葉県ブースを設け、商談機会を提供することで中小企業の海外販路拡大を支援する。</p> <p>○海外の工業団地や市場動向、生活環境、既に海外進出している県内企業を視察する機会を提供することにより、中小企業の海外進出を支援する。</p> <p>○首都圏1都10県の公設試験研究機関が連携し、中小企業の海外展開を支援するため、海外規格情報の閲覧、専門相談員による技術相談、規格適合性評価試験サービス、海外規格適合設計支援等を行う。</p> <p><b>イ) 中小企業の海外展開に関する相談支援</b></p> <p>○日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携し、海外展開に精通した専門家による貿易実務に係るアドバイスや、相手国情報の提供等を行う。</p>

	<p><b>ウ) 国際化セミナー等の開催</b></p> <p>○海外展開に関するノウハウや情報、人材等が不足する中小企業に対し、国別・分野別セミナーの開催や人材育成を目的とした貿易実務講座などを実施する。</p>
--	---